

秋田県の現状と方針

令和8年1月

秋田県 建設部 技術管理課

①秋田県のＩＣＴ活用の目標値

②令和８年度の発注方針（案）

③アンケート調査

④取り組み内容

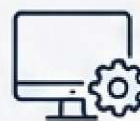
① 秋田県のICT活用目標値

ICT活用率の目標



発注者指定の推進と書類簡素化

指値に基づく発注者指定を推進し、発注者双方の業務負担を軽減する。



簡易ICTマニュアルと発注者PC環境整備

初心者でも活用可能なマニュアルを整備し、円滑なデータ連携のため発注者側の環境を整える。



ICT講習会・伴走支援によるスキル向上

実践的な講習会と現場での伴走支援を通じ、事業者の技術習得を強力にサポートする。



好事例の共有と受発注者への指標提示

成功事例を積極的に共有し、明確な指標を提示することで、全体のモチベーションと水準を向上させる。

② 令和8年度の発注方針(案)【一般土木:土土】

等級	型式	土工量	
		1,000m ³ 以上 5,000m ³ 未満	5,000m ³ 以上
A	発注者指定	簡易型 I C T	I C T
	受注者希望	—	—
B	発注者指定	簡易型 I C T	
	受注者希望	—	—
C	発注者指定		
	受注者希望	簡易型 I C T	

※施工箇所点在：個別の施工箇所の土量で判断

② 令和8年度の発注方針(案)【舗装】

等級	型式	舗装面積	
		1,000m ² 以上 5,000m ² 未満	5,000m ² 以上
A	発注者指定	簡易型 I C T	I C T
	受注者希望	—	—
B	発注者指定	簡易型 I C T	
	受注者希望	—	—

※施工箇所点在：個別の施工箇所の面積で判断

② 秋田総合計画～秋田再考への第一歩(素案)

基本理念・目指す姿

秋田の再興に向け、この計画における「基本理念」と「目指す姿」を次のとおり定めます。

基本理念： 寛容・挑戦・安心

目指す姿： 新時代に咲き誇る秋田

～県民の夢を育み、県民の希望をかなえる～

「寛容」とは、年齢、性別、国籍、障害の有無など、多様な背景を持つ人々が、お互いの個性、自由な発想を尊重し、誰もが自分らしく活動できる、あたたかい包容力に満ちていることです。

「挑戦」とは、若者から高齢者まで、誰もが新しいことに臆することなく、失敗を恐れずに果敢に挑むことができ、創造的なエネルギーがあふれ、未来を自ら切り拓く活気があることです。

「安心」とは、日々の生活から将来にわたるまで、不安なく心穏やかに過ごすことができ、県民一人ひとりの暮らしと命が守られ、「この県に住み続けたい」「この県に暮らしていて良かった」と心から思えることです。

② 秋田総合計画～秋田再考への第一歩(素案)

政策7 防災・減災・県土強靱化

政策を構成する施策

施策1 気候変動等に対応した災害に強い地域社会を実現する

【方向性】

- ① 気候変動に対応した流域治水対策の推進
- ② 大規模地震等に備えた戦略的なインフラ整備
- ③ 自助・共助の促進による地域の防災力の強化
- ④ 公助の推進による災害への対応力の強化
- ⑤ 防災におけるデジタル技術の活用

施策2 社会経済活動を支えるインフラを強化する

【方向性】

- ① 広域交流・物流に不可欠な高速道路等の整備
- ② 産業・観光を支える港湾施設の整備
- ③ 日常生活を支える身近なインフラの整備

施策3 持続可能なインフラマネジメントを実現する

【方向性】

- ① インフラの老朽化への対応
- ② 市町村との連携等による効率的なインフラの維持管理
- ③ 建設産業の担い手確保
- ④ 建設産業のデジタル化の推進

施策1, 2を実現するには



ICT活用等の推進が重要



皆さんの協力が必須

施策3 持続可能なインフラマネジメントを実現する

持続可能なインフラの維持管理体制の構築に向け、防災・減災・県土強靱化を担う建設産業の人材確保・育成を図るとともに、デジタル技術の活用や市町村等との協働化など、あらゆる手法を組み合わせた効率的なインフラマネジメントの推進を目指します。



ICT 建設機械による施工状況



高校での出前説明会

方向性④ 建設産業のデジタル化の推進

【主な取組】

- (1) 調査・設計段階におけるデジタル技術の活用
- (2) 工事等における作業の効率性や安全性の向上等に向けたICT活用等の推進
- (3) 道路、河川、港湾における維持管理の効率化・高度化に向けたDXの推進

③ アンケート調査

調査結果の要点



3次元データ作成の外注依存

回答企業の76%が3次元データ作成を「主に外注」と回答。3次元CADソフトの保有率（63%）との間にギャップが存在。



省人化効果の実感

ICT導入による省人化効果は、回答者の半数以上が「1～3割減」と回答しており、具体的な効果が確認された。



コストと人材育成の課題

ICT導入における最大の課題として「費用増加（ソフト導入・人件費など）」と「技術者が育たない」という点が挙げられた。

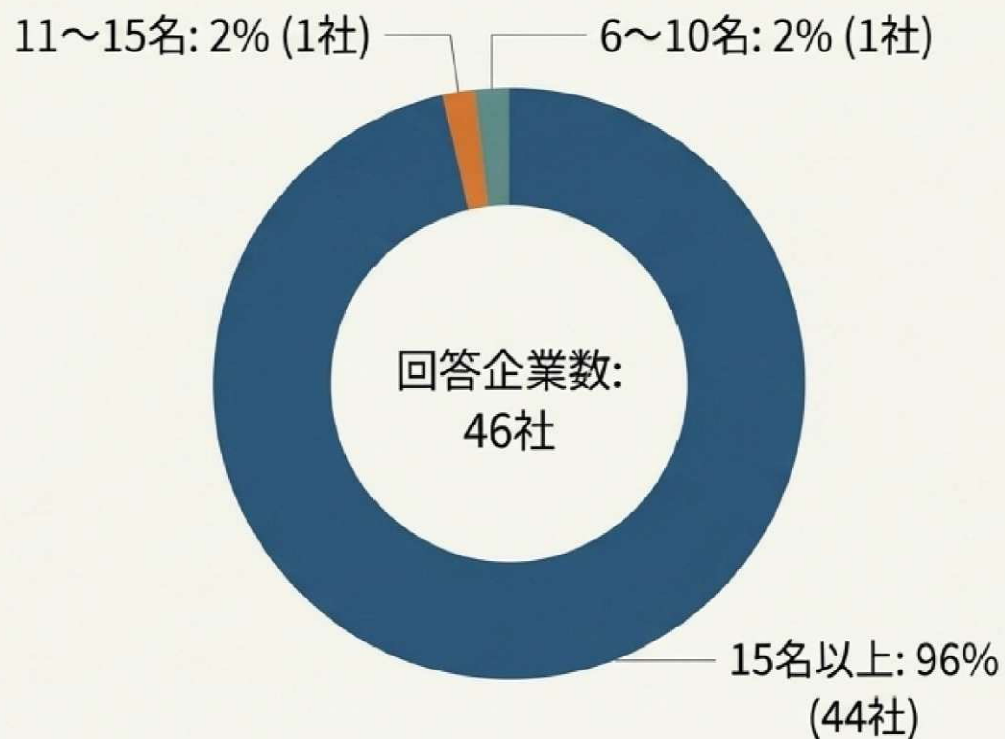


支援への高い期待

県に対しては「補助金等の金銭的支援」や「講習会等の教育支援」を求める声が多数。

③ アンケート調査

回答企業の概要：従業員数15名以上の企業が9割以上



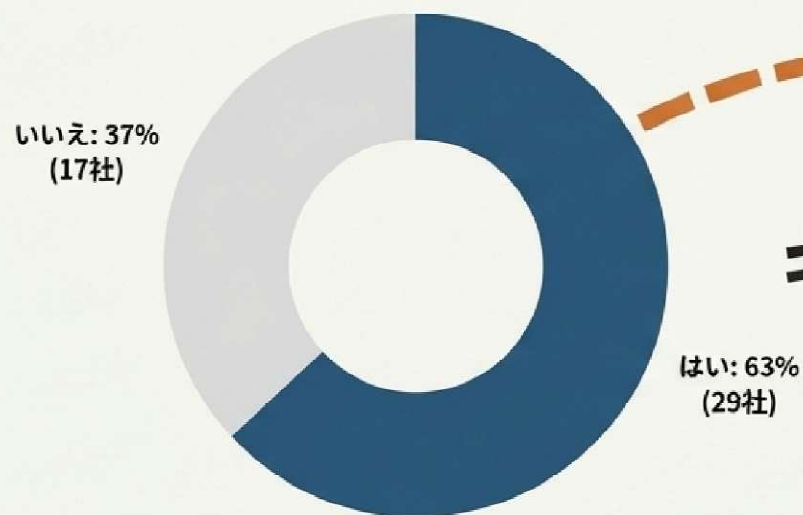
キーメッセージ

本調査は、県内でも比較的大規模で、ICT活用に積極的に取り組む企業層から回答が中心である。

③ アンケート調査

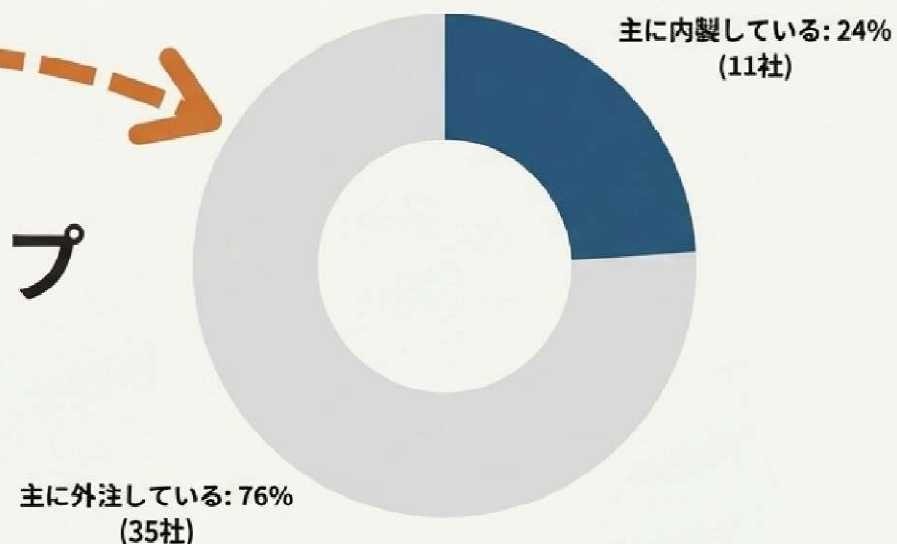
ソフトウェア保有と内製化のギャップ：
3次元CADソフト保有は63%に対し、データ作成の内製化は24%

3次元CADソフトを所有していますか？



保有率: 63%

3次元データ作成は主に内製ですか、外注ですか？



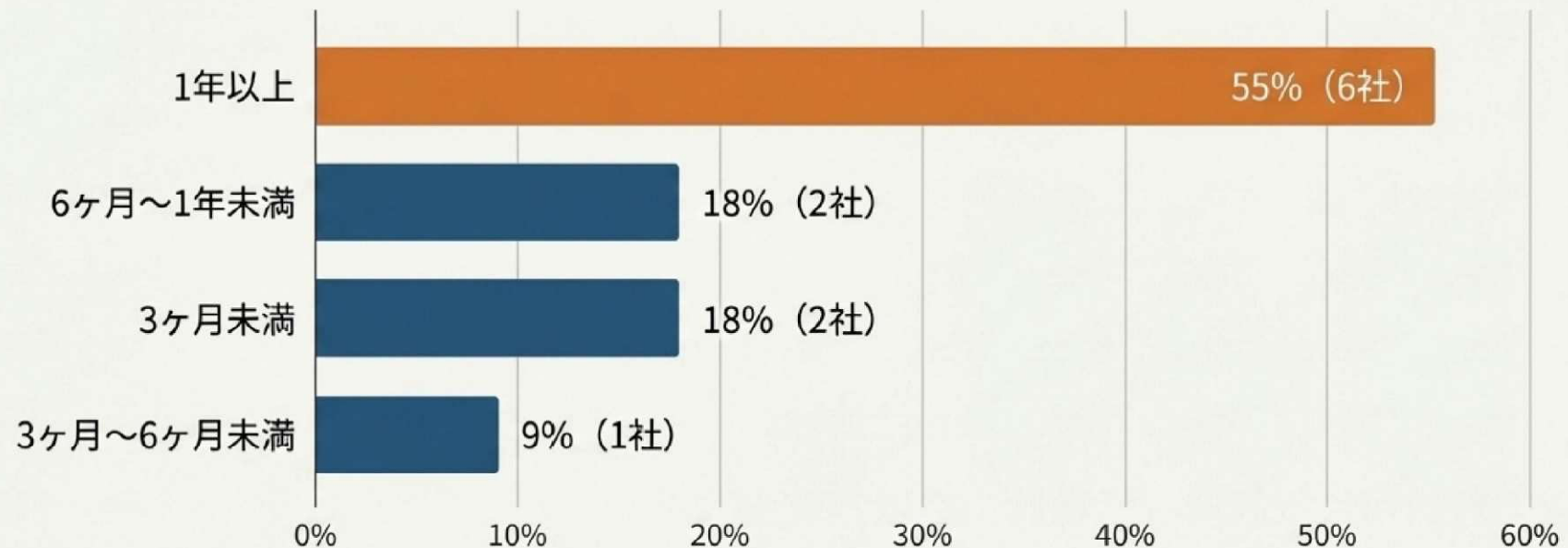
内製率: 24%

ギャップ

③アンケート調査

技術者育成の実態：内製化企業のうち、半数以上が育成に1年以上を要する

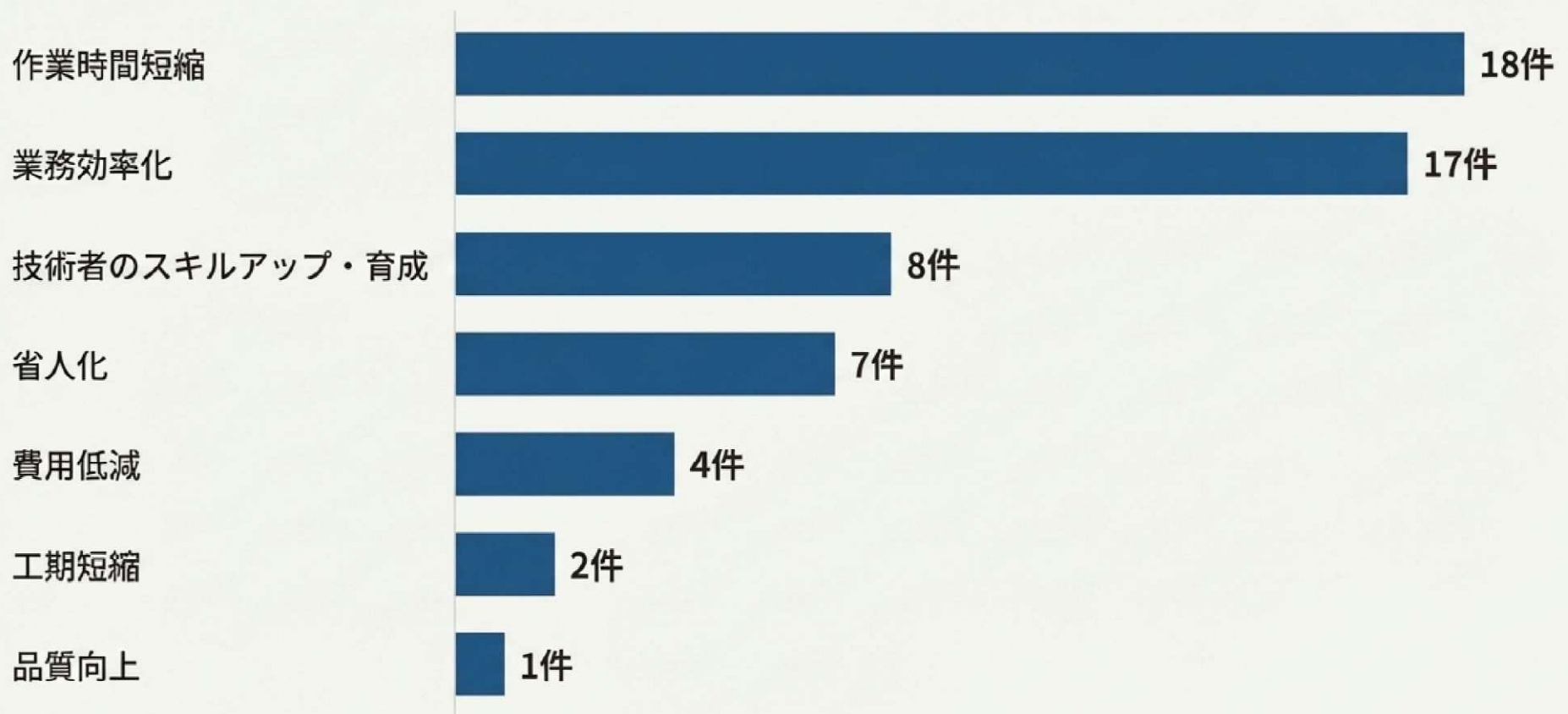
「3次元データ作成を内製している」と回答した企業（n=11）



3次元データ作成の内製化には、**相応の育成期間が必要**であることがわかる。

③ アンケート調査

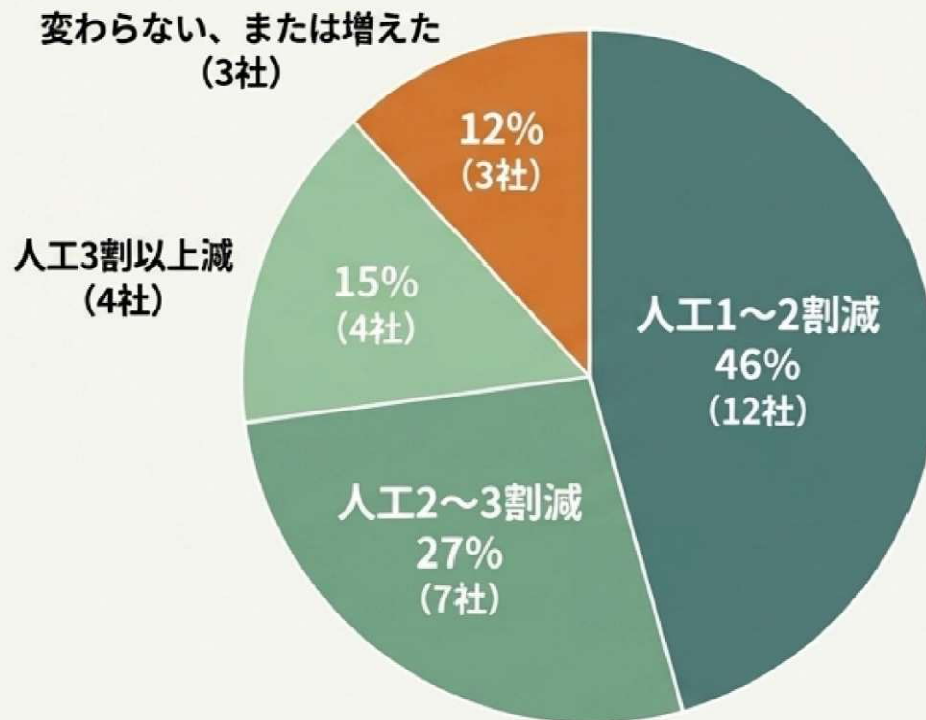
ICT導入の主な目的：最多は「作業時間短縮」、次いで「業務効率化」「省人化」
(複数回答)



③ アンケート調査

省人化効果：半数以上が「1～3割減」と回答

省人化効果に関する回答 (n=26)

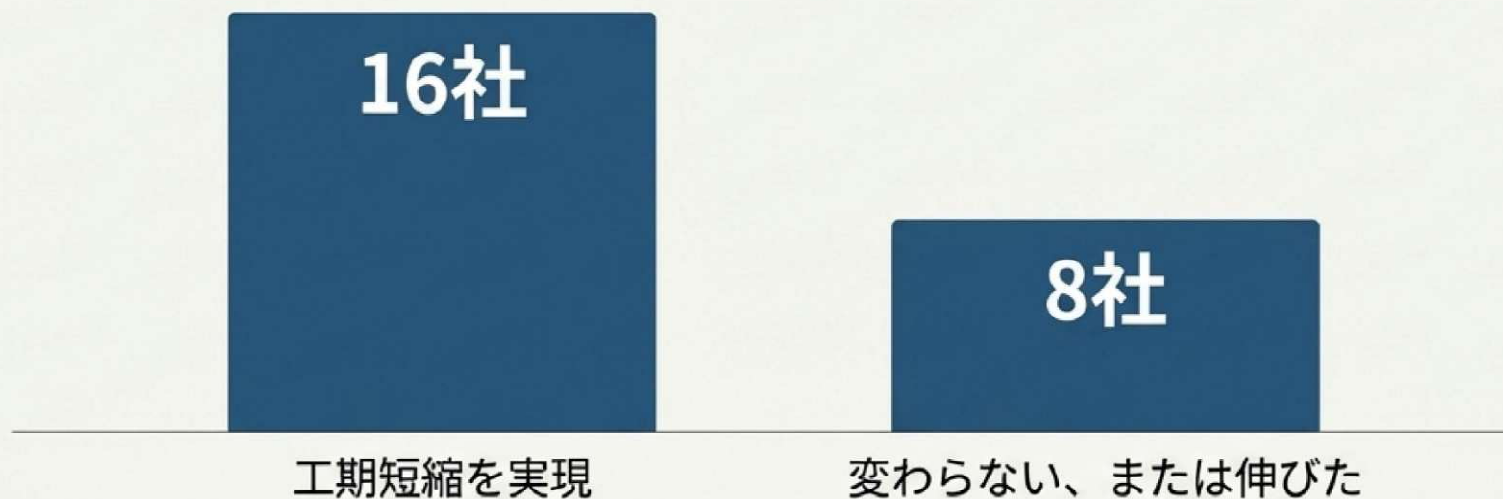


計 **73%** が
1割以上の
省人化を実感

③ アンケート調査

工期短縮効果：回答企業の3分の2が短縮を実感

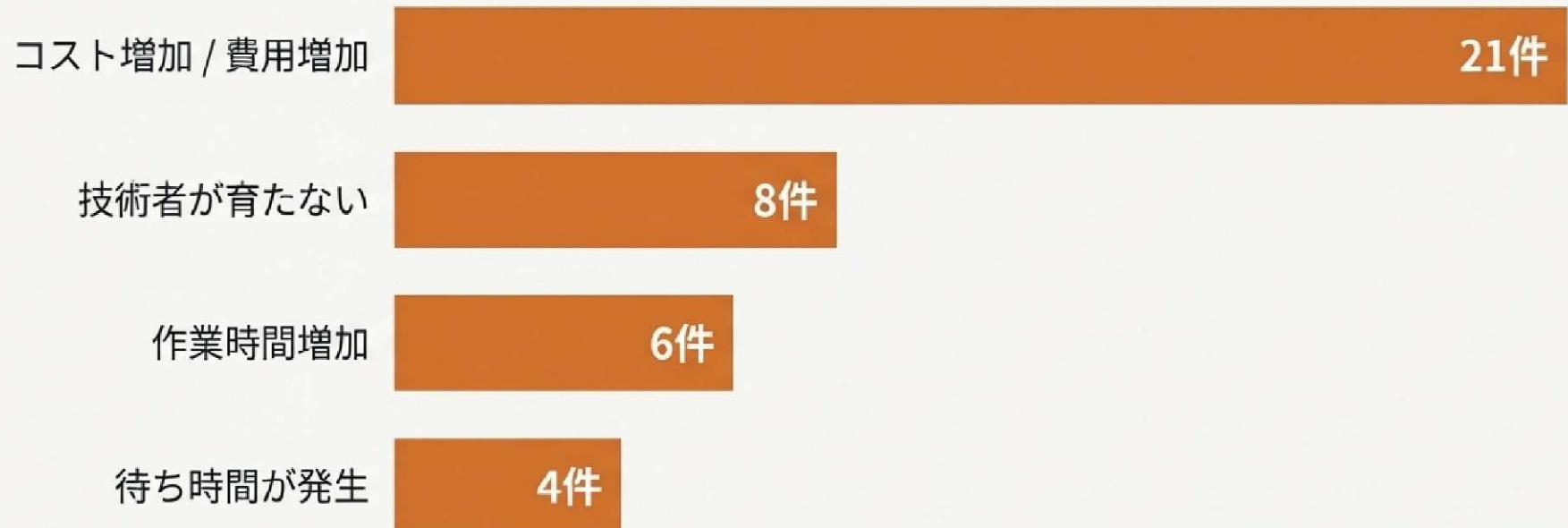
工期短縮効果に関する回答（n=24）



回答企業の3分の2が工期短縮を実現しており、
ICT活用の具体的な効果が確認された。

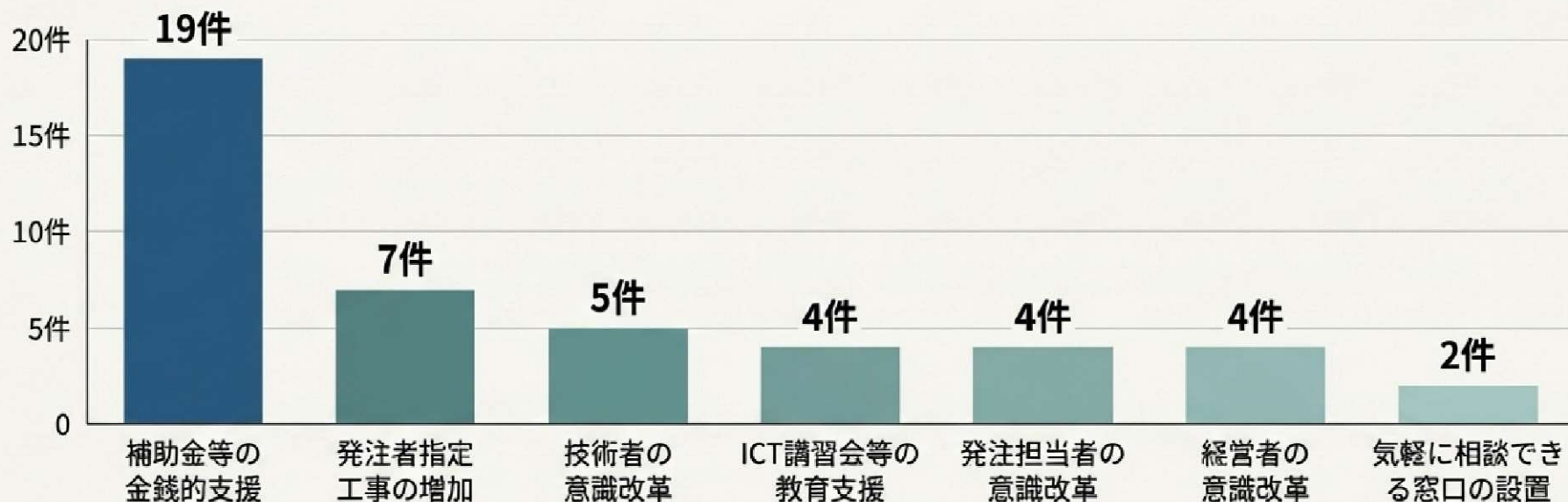
③ アンケート調査

直面する課題：最大の障壁は「コスト増加」、次いで「技術者の育成」
(複数回答)



③ アンケート調査

**ICT活用推進のために県に求める支援：
「金銭的支援」が最多、次いで「教育支援」**



企業は直接的な金銭的支援を最も求めているが、
教育や発注形式の改善といった多角的な支援も望んでいる。

③ アンケート調査

本調査から見るICT活用の実態と今後の方向性

現状



多くの企業が3次元CADソフトを保有している（63%）ものの、スキルとコストの壁からデータ作成の外注依存（76%）が続いている。

効果



省人化効果（1～3割減が半数以上）は確実に現れているが、工期短縮効果は企業によってばらつきが見られる。

課題



導入・運用コストと、内製化を担う技術者の育成が、ICT活用を阻む二大要因となっている。

展望



企業は、導入コストを直接的に支援する「金銭的支援」と、人材育成や活用ノウハウを学ぶ「教育・情報提供」を強く求めている。

④ー(1) インフラDX推進事業費補助金

目的

建設業従事者の減少や高齢化が進む中、頻発化・激甚化する災害への即時対応や、老朽化するインフラ維持を将来も安定的に維持していくため、建設現場の生産性向上及び働き方改革のさらなる推進を図ることを目的として制定した。

概要

対象者

- ・秋田県内に主たる営業所を有し、秋田県の建設工事入札参加資格者名簿に登録されている者

対象事業

ICT活用工事の普及による建設現場の生産性向上や、現場事務作業のバックオフィス化による業務効率化等によって、インフラDXの推進に取り組むことを目的とする次のいずれかの事業次のいずれかに該当する費用を助成

- ① 3次元設計ソフトウェア導入に要する費用
- ② 現場における事務作業のバックオフィス化に要する費用
(システム等導入、人材育成のための講習受講等に必要経費)

補助率等

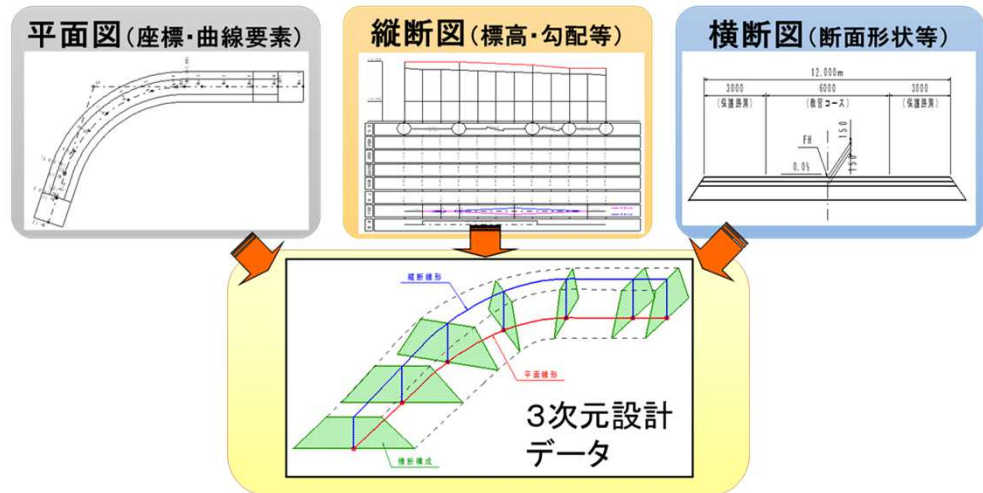
補助率	1 / 2 以内
補助 上限額	50 万円
交付 回数	1 建設業者につき 1 回

<募集期間> 令和7年4月1日(火)～令和8年1月30日(金)

④ー(1) インフラDX推進事業費補助金

3次元ソフトウェア

平面図等を元にICT活用工事に使用する3次元設計データを作成するソフトウェアで、作成データはICT建機施工のほか、従来施工でも丁張設置や出来形管理に活用可能



現場における事務作業のバックオフィス化

現場技術者が現場での作業終了後に実施している工事書類作成や写真整理等の事務作業について、クラウド等のデータ共有の環境整備により本社・テレワークの事務職員へ業務移行・集約することにより、業務効率化を推進

※業務集約に伴う作業効率化ツールの導入も「バックオフィス化」に含む

(施工管理、工事書類作成、経理・契約、コミュニケーションツール等)

